

別記様式第一号（第3条） （その1：市町村）

平成 年度千葉県多面的機能支払交付金交付申請書

年 月 日

千葉県知事 様

市町村長 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、千葉県多面的機能支払交付金交付要綱第3条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1 交付金交付申請額 | |
| 1. 農地維持支払交付金 | 円 |
| 2. 資源向上支払交付金 | 円 |
| 3. 多面的機能支払推進交付金 | 円 |

2 事業完了予定 平成 年 月 日

注：添付書類として、多面的機能支払交付金実施要綱別紙3第2の3及び日本型直接支払推進交付金実施要綱第3の3により知事に提出する事業実施計画書（別紙）を添付すること。

なお、事業実施計画書の内容に変更がある場合は、提出後の計画書又は計画承認を受けた計画書の変更箇所を分かるように訂正した上で、提出すること。

別記様式第一号（第3条） （その2：推進組織）

平成 年度 多面的機能支払交付金交付申請書
（多面的機能支払推進交付金）

第 号
平成 年 月 日

千葉県知事 様

推進組織の長 印

平成 年度において下記のとおり事業を実施したいので、千葉県多面的機能支払交付金交付要綱第3条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 交付金交付申請額

多面的機能支払推進交付金 円

2 事業完了予定 平成 年 月 日

注：添付書類として、日本型直接支払推進交付金実施要綱第3の4により知事に提出する事業実施計画書（別紙）を添付すること。

なお、事業実施計画書の内容に変更がある場合は、提出後の計画書又は計画承認を受けた計画書の変更箇所を分かるように訂正した上で、提出すること。

注2：交付申請額の右側に括弧書きで、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

別記様式第二号（第5条）

平成 年度千葉県多面的機能支払交付金変更（中止・廃止）承認申請書

番 号
年 月 日

千葉県知事 様

市町村長又は推進組織の長

住 所

団 体 名

代表者名 氏 名 印

平成 年 月 日付け〇〇指令第〇〇号をもって交付決定通知のあった事業について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、千葉県多面的機能支払交付金交付要綱第5条の規程により申請します。

記

注1 記の記載内容については、別記様式第一号の記に準じる。（事業計画を変更する場合にあっては、別記様式第一号による交付金交付申請書に添付した事業実施計画を変更して提出するものとする。）

この場合において、「変更（中止又は廃止）の理由」を添付するとともに、交付金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

注2 交付金の額が増額（減額）する場合には、本文中の「下記のとおり変更したいので、千葉県多面的機能支払交付金交付要綱第5条の規定により申請します。」を「下記のとおり変更したいので、千葉県多面的機能支払交付金交付要綱第5条の規程により、交付金〇〇〇円を追加交付されたく（の減額承認を受けたく）申請します。」とする。

別記様式第三号（第6条）

平成 年度千葉県多面的機能支払交付金遂行状況報告書

番 号
年 月 日

千葉県知事 様

市町村長又は推進組織の長
住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年 月 日付け〇〇指令第 号で交付決定通知のあった多面的機能支払交付金について、千葉県多面的機能支払交付金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり交付事業の遂行状況を報告します。

記

1 事業遂行状況

経費区分	事業費(A)	事業の遂行状況(B) (平成 年 月 日)	進捗率 (B)/(A)	備考
	円	円	%	

注1 区分欄には、別記様式第一号の記の様式の「3 経費の配分」に記載された事項について記載してください。

注2 「事業の進捗状況」の欄には、交付金の支払い金額を記載すること。

別記様式第四号（第7条）

平成 年度千葉県多面的機能支払交付金実績報告書

番 号
年 月 日

千葉県知事 様

市町村長又は推進組織の長

住 所

団 体 名

代表者名 氏 名 印

平成 年 月 日付け〇〇指令第 号をもって交付決定通知（及び平成 年 月 日付け〇〇指令第 号で変更通知）のあった交付事業について、下記のとおり実施したので、千葉県多面的機能支払交付金交付要綱第7条の規定により、その実績を報告します。

記

注1 記の記載内容については、別記様式第一号の記に準じます。

（多面的機能支払交付金実施要綱別紙1第8の1の（1）、別紙2第8の1の（1）及び日本型直接支払推進交付金実施要綱第5により知事に提出する事業実績報告書（別紙）を添付するものとします。）

注2 交付金交付の決定に係る内容及び経費の配分（変更された場合は変更後の内容等）並びに実績報告の内容及び経費の配分を比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載してください。

別記様式第五号（第7条）

平成 年度千葉県多面的機能支払交付金の仕入れに係る消費税等相当額報告書

番 号
年 月 日

千葉県知事 様

市町村長又は推進組織の長
住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年 月 日付け〇〇指令第 号をもって交付決定通知（及び平成
年 月 日付け〇〇指令第 号で変更通知）のあった交付事業について、千葉県
多面的機能支払交付金交付要綱第7条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|----------------------------|---|---|
| 1 | 交付金の額の確定額 | 金 | 円 |
| | （ 年 月 日付け千葉県 達第 号による額の確定額） | | |
| 2 | 交付金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 | 交付金返還相当額 | 金 | 円 |

注 記載内容の確認のため、以下の資料を提出すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・推進組織が、消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

注 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

[]

注 記載内容の確認のため、以下の資料を提出すること。

- ・金銭出納簿その他必要な資料又はその写しを添付すること
- ・推進組織が、法人であり、かつ、免税事業者の場合は、事業の実施年度の前々年度に係る法人税確定申告書の写し（税務署の收受印等あるもの）及び損益計算書、売上高を確認できる書類
- ・簡易課税制度の適用を受ける協議会の場合は、事業の実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・推進組織が、消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第六号（第9条）

平成 年度千葉県多面的機能支払交付金請求書

番 号
年 月 日

千 葉 県 知 事 様

市町村長又は推進組織

住 所

団 体 名

代表者名 氏 名 印

平成 年 月 日付け〇〇達第 号で額の確定のあった多面的機能支払交付金
円を千葉県多面的機能支払交付金交付要綱第9条の規定により、次のとおり
請求します。

区 分	交付金交付 決定額	概算払 受領額	差引請求額	備 考
	円	円	円	

別記様式第七号（第10条）

平成 年度千葉県多面的機能支払交付金概算払請求書

番 号
年 月 日

千葉県知事 様

市町村長又は推進組織

住 所

団 体 名

代表者名 氏 名 印

平成 年 月 日付け〇〇指令第 号で交付決定のあった多面的機能支払交付金について千葉県多面的機能支払交付金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり概算払されるよう請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 請求金額の内訳

平成 年 月 日現在

区 分	交付決定額 ①	既受領額 ②	今回受領額 ③		残 額 ①-(②+③)	備 考
			金 額	〇月〇日まで 予定出来高		
	円	円	円	%		

3 事業遂行状況

経費区分	事業費(A)	事業の遂行状況(B) (平成 年 月 日)	進捗率 (B)/(A)	備考
	円	円	%	

4 事業の完了予定 平成 年 月 日

別記様式第八号（第13条）

平成 年度千葉県多面的機能支払交付金交付決定前着手届
（多面的機能支払推進交付金）

番 号
年 月 日

千葉県知事 様

市町村長及び推進組織の長 印

平成 年度において、千葉県多面的機能支払交付金交付要綱第13条の規定により、推進事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着工したいので、提出します。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらのあらゆる損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた交付金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更はないこと。

事業項目	推進事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由

契約に係る指名停止に関する申立書

年 月 日

〔間接交付事業者〕様

所 在 地
商号又は名称
代 表 者



当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省及び千葉県の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置を受けていないことを申立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申立てません。

（注1）〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注2）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波事務所をいう。

ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。

財 産 管 理 台 帳

市町村名		対象組織名			事業実施年度			年度 ~		年度				
事業の内容				工期		経費の区分			処分制限期間		処分の状況		備考	
名称	工種構造・規格	施工箇所 又は 設置場所	事業量	着工 年月日	竣工 年月日	総事業費 (単位:円)	経費内訳(単位:円)			耐用年数	処分制限 年月日	承認 年月日		処分の 内容
							国費分	地方費分	その他					
計														

注1：処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 注2：処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 注3：備考欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。
 また、外注工事の場合には施工業者名等を記入するなど、今後の財産管理において必要となる事項について適宜記入すること。
 注4：この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。
 注5：複数年にわたって施工する施設については、完成した年度で記載するものとする。
 注6：「名称」は、「水路」や「農道」等、対象施設の名称を記入。

様式第十一号（第17条）

平成〇〇年度
千葉県多面的機能支払交付金

交 付 金 調 書

国・県			地 方 公 共 団 体 名								備 考
事業種別	交付決定の額	交付率	歳 入			歳 出					
			科目	予算 現額	収入 済額	科目	予算 現額	うち県等交付 金相当額	支出 済額	うち県等交付 金相当額	
〇〇交付金	円			円	円		円	円	円	円	
〇〇費											
〇〇費											
その他											

記載要領

- 「事業種別」欄には、交付金等の名称のほか、当該交付金事業等に要する経費の配分を記載すること。
- 「科目」欄には、歳入にあつては款、項、目及び節を、歳出にあつては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「事業種別」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。
- 「予算現額」欄には、歳入にあつては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあつては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。
- 「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。